

(7) 財務書類4表

① 財務書類4表(平成22年度・普通会計)

➤ 現行の公会計制度(現金主義・単式簿記)に加え、企業会計的手法も導入し、より正確な財務情報を公開するとともに、資産・債務の適正な管理を一層進めるため、「公会計制度改革」に取り組んでおり、国が示した「総務省方式改訂モデル」に基づき、財務書類4表を作成・公表しています。

※ 現在、「大阪府と同様の新公会計制度」の導入に向け、「公会計制度改革プロジェクト全体計画(第2.0版)」を策定し、取り組みを進めております。新公会計制度による財務書類の作成・公表については、平成27年度決算からを予定しています。

資金収支計算書

1年間の資金(現金)の流れを性質別に表しています。

地方税などの収入により経常的収支で生じた資金をその他の収支に充てた結果、年度末の資金(現金)は14億円となりました。

期首資金残高	19億円
資金増減	△5億円
経常的収支	2,081億円
公共資産整備収支	△453億円
投資・財務的収支	△1,633億円
期末資金残高	14億円

貸借対照表

大阪市が持っている資産と債務を表しています。

8兆円以上の資産を保有しており、全体の約8割は行政サービスを提供するために必要な資産です。

資産	8兆5,262億円	負債	3兆4,358億円
公共資産	7兆 320億円	地方債(借入金)・退職手当引当金など	【将来世代の負担】
有形固定資産・売却可能資産			
投資等	1兆1,237億円	純資産	5兆 904億円
投資及び出資金・貸付金など			【過去・現世代の負担】
流動資産	3,705億円		
現金預金など			
(うち現金)	14億円		

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産(過去・現世代がすでに負担したお金)の1年間の変動額を表しています。

期首純資産残高	5兆1,032億円
変動額	△128億円
純経常行政コスト	△1兆2,786億円
その他(地方税・補助金など)	1兆2,658億円
期末純資産残高	5兆 904億円

行政コスト計算書

1年間の経常的な行政活動にかかるコスト(費用)を表しています。

生活保護等の社会保障給付といった「移転支出的なコスト」が約6割を占めています。

経常行政コスト	1兆3,403億円	経常収益(受益者負担)	617億円
人にかかるコスト	2,341億円	使用料・手数料など	
人件費など			
物にかかるコスト	2,784億円		
減価償却費・物件費など			
移転支出的なコスト	7,761億円	純経常行政コスト	1兆2,786億円
社会保障給付・他会計への支出など			
その他のコスト	517億円		
支払利息など			